

## CVM を用いた公立図書館の経済価値評価と抵抗回答の分析

川崎 みゆき

公立図書館は税金で運営されているため、自治体住民に対して図書館サービスの価値が還元されることは重要である。近年、地方公共団体の財政難を反映し、神奈川県立図書館・神奈川県立川崎図書館の機能集約・廃止の検討問題等、公立図書館の価値や運営方針についての是非が問われることが多くなってきた。公立図書館の価値が住民に還元されているかを客観的に判断するため、またその存在意義・価値を示すためには図書館の価値を直接受益者に尋ね、計量的に評価する手法が必要となる。しかし、特に公立図書館における受益者の直接的な経済価値評価を計量的に測定した研究は少ない。本研究では、表明選好法の一つである仮想評価法（CVM）を用いて公立図書館に対して来館者調査を実施し、図書館全体と図書館館外貸出サービスについての経済価値を測定した。また、本調査中の抵抗回答の出現要因についても分析した。調査は茨城県立図書館、神奈川県立川崎図書館、神奈川県立図書館の来館者を対象に、図書館サービスが廃止される仮想的シナリオに対して、基金での支払方法における支払意志額を二段階二項選択方式で尋ねた。

来館者調査から得られたデータに基づいて支払意志額を推計した結果、図書館全体に対する支払意志額は茨城県立図書館が 2,976 円、神奈川県立川崎図書館は 2,638 円、神奈川県立図書館は 2,738 円、図書館館外貸出サービスに対する支払意志額は茨城県立図書館が 1,091 円、神奈川県立川崎図書館は 690 円、神奈川県立図書館は 756 円となった。図書館全体の支払意志額に基づき、図書館便益額を推計した結果、登録者総数による推計では、いずれの調査対象館も便益額が図書館総費用を上回ることとはなく、年間入館者総数による推計では、茨城県立図書館、神奈川県立川崎図書館の便益額は総費用を上回ったが、神奈川県立図書館の便益額は総費用を上回らない結果となり、利用者は図書館の運営にかかる費用ほど図書館に対しての価値を見出していないことが明らかとなった。ただし、本研究では直接利用価値のみを測定しており、非利用価値の存在を考慮することによって、便益額が図書館総費用を上回る可能性は十分に存在する。抵抗回答は基金での支払方法や自分が支払うことに対して反対する回答が多く見られ、図書館サービス提供の状況にそぐわない形式のシナリオ作成や調査票の内容を簡略化したことによる回答者への説明不足が出現要因として示された。本研究での図書館利用者は必ずしも図書館の専門性に強い価値を見出しているとは限らず、代替利用先として他市立図書館や店舗を想定していること、特に神奈川県の調査館において利用の少ない図書館館外貸出サービスの停止には反対しない利用者が多く存在することからも、全ての図書館サービスについて価値を見出しているとは限らないことが明らかとなった。この結果は、図書館の存在意義や価値を計量的に示し、今後の図書館の運営方針や図書館サービスの展開を考える上での一つの指標を示すことができたと言える。

（指導教員 池内淳）